



税金・保険・年金

各種税金について

税金

問 税務課／健康課

市民税(個人市民税)

毎年1月1日現在、市内に住んでいて前年中に一定の所得があった方に課税されます。税額は、前年の所得に応じて課税される所得割と一律に課税される均等割があり、その合計額を納めていただきます(市内に住んでいなくても、市内に事務所・事業所または家屋敷がある方は、均等割のみ課税となります)。

市民税・県民税の申告は2月中旬から3月15日までに済ませてください。ただし、次の方は申告の必要はありません。

- ▶ 給与所得者で、給与以外に所得がなく、会社から本市に給与支払報告書が提出されている方
- ▶ 所得税の確定申告書を提出する方

市民税が課税されない方

- ▶ 前年中の所得が条例で定められた金額以下である方
- ▶ 生活保護法の規定による生活扶助を受けている方
- ▶ 障害者、未成年者、寡婦またはひとり親であって、前年中の所得が135万円以下の方

パート収入の税金は

- ▶ 給与収入は年間93万円(令和7年分からは103万円)を超えると市民税・県民税が課税される場合があります。

法人市民税

市内に事務所または事業所などを有する法人に課税されます。事業年度終了の日から2カ月以内に確定申告をして納めることになっています。

軽自動車税(種別割)

原動機付自転車(被けん引車を除く)、軽自動車、小型特殊自動車および二輪の小型自動車を4月1日現在に所有している方に課税されます。年の途中で取得または廃車しても、月割りによる課税または還付はありません。

区分			標準税率	旧税率(※1)	重課税率(※2)	軽課税率(※3)		
						概ね75%軽減	概ね50%軽減	概ね25%軽減
軽自動車	三輪車		3,900円	3,100円	4,600円	1,000円		
	四輪貨物車	営業用	3,800円	3,000円	4,500円	1,000円		
		自家用	5,000円	4,000円	6,000円	1,300円		
	四輪乗用車	営業用	6,900円	5,500円	8,200円	1,800円	3,500円	5,200円
		自家用	10,800円	7,200円	12,900円	2,700円		
原動機付自転車	第一種(一般原付)	50cc以下(※4)	2,000円	※1 平成27年3月31日以前に最初の新規検査をした車両に適用されます。 ※2 初度検査年月(自動車検査証に記載)から13年を経過する月の属する年度の翌年度分以降に適用されます。 ※3 一定の環境性能を有する車両に対し1年度のみ適用されます。車種や適用年度により対象車両が異なりますので詳しくは税務課へお問い合わせください。 ※4 125cc以下かつ最高出力4.0kw以下の原動機付自転車を含みます。				
	第一種(特定原付)							
	第二種(乙)	90cc以下	2,000円					
	第二種(甲)	125cc以下	2,400円					
	ミニカー	50cc以下	3,700円					
小型特殊自動車		農耕作業用	2,400円					
		その他	5,900円					
二輪の軽自動車		250cc以下	3,600円					
二輪の小型自動車		250cc超	6,000円					

固定資産税

毎年、1月1日現在の土地・家屋・償却資産の所有者に課税されます。そのため、1月2日以降に所有権移転や家屋の取り壊しがあっても、その年度の課税は変わりません。また、家屋を新築した場合は翌年度からの課税となります。なお、固定資産税の税額は課税標準額に1.4%の税率をかけたものです。

固定資産税の軽減について

住宅用地に対する課税については、特例措置を適用しています。これにより、200㎡以下の住宅用地は価格の6分の1に、それ以外のものは原則として価格の3分の1に課税標準額が減額されます。

家屋では、50㎡以上280㎡以下の新築住宅について、120㎡相当部分の税額を初年度課税から3年間、2分の1に減額しています。また、長期優良住宅および3階建以上の中高層耐火住宅などは、同様の条件において、減額期間を5年間としています。

都市計画税

市が都市計画事業に要する費用に充てるため、目的税として課税しています。原則として市街化区域内の土地および家屋が課税の対象となり、1月1日現在の所有者に課税されます。なお、都市計画税の税額は、課税標準額に0.3%の税率を掛けたものです。

都市計画税の軽減について

固定資産税と同様、住宅用地については、特例措置が適用されます。200㎡以下の住宅用地は価格の3分の1に、それ以外のものは原則として価格の3分の2に課税標準額が減額されます。

国民健康保険税

他の健康保険からの脱退や転入などによって、市の国民健康保険に加入した月から世帯ごとに課税されます。

市税など納期一覧

税目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市県民税			1期		2期		3期		4期			
固定資産税・都市計画税		1期		2期		3期		4期				
軽自動車税(種別割)		全期										
国民健康保険税				1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	9期
介護保険料				1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	9期
後期高齢者医療保険料				1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	9期

納付方法一覧

口座振替(取扱金融機関一覧)

埼玉りそな銀行、りそな銀行、三井住友銀行、武蔵野銀行、足利銀行、東和銀行、群馬銀行、埼玉信用金庫、熊谷商工信用組合、ほくさい農業協同組合、ゆうちょ銀行

窓口納付

上記金融機関(群馬銀行・三井住友銀行を除く)および川口信用金庫

※ただし、ゆうちょ銀行と郵便局は、埼玉県・東京都・神奈川県・千葉県・茨城県・栃木県・群馬県・山梨県内のみ納付可能

コンビニ納付

バーコード付きの納付書は、納付書裏面に記載の各コンビニエンスストアおよびMMK 設置店での納付が可能です。

キャッシュレス納付

- ・スマホ決済アプリから納付書に印字されているバーコードを読み取り、税金を納付することができます。
- ・介護保険料および後期高齢者医療保険料は楽天ペイ払いが利用可能です。

e L-QR 付き納付書

地方税お支払いサイトからクレジットでの納税が可能です。

各納付方法の詳細については、右の二次元コードからご確認ください。



各種証明

税に関する各種証明

問 税務課

窓口で申請する場合

証明書が必要なときは、税務課に申請書を用意していますので、必要事項を記入の上、原則本人が申請してください。代理人(同居の親族を除く)の場合は、本人からの委任状または代理人選任届が必要です。申請書や代理人選任届は市ホームページからもダウンロードできます。なお、申請に当たっては、運転免許証など身分を証明するものを持参してください。

税務証明書の種類・手数料一覧

税目	証明書の種類	手数料	税目	証明書の種類	手数料
市民税	所得課税証明書(※)	1通200円	固定資産税	評価証明書(土地・家屋)	3筆・3棟まで200円 1筆・1棟増すごとに50円加算
	所得証明書(令和8年1月4日～)	1通200円		公課証明書(土地・家屋)	3筆・3棟まで200円 1筆・1棟増すごとに50円加算
	課税証明書(令和8年1月4日～)	1通200円		納税証明書	1年度につき200円
	非課税証明書	1通200円		土地・家屋証明書	3筆・3棟まで200円 1筆・1棟増すごとに50円加算
	児童手当用証明書(※)	1通200円		住宅用家屋証明書 (専用住宅証明書)	1通1,300円
	納税証明書	1年度1税目につき200円		名寄帳(課税台帳)	1通200円
	営業証明書	1通200円			
	所在証明書(※)	1通200円			
	軽自動車税(種別割)納税 証明書(車検用)	無料			

※令和7年12月26日取り扱い終了

保険

国民健康保険

問 健康課

国民健康保険に加入しなければならない方

勤務先の健康保険に加入している人や生活保護を受けている人以外の全ての方は国民健康保険に加入しなければなりません。

マイナ保険証、資格確認書

マイナ保険証などは、国民健康保険の加入者であることの証明書であり、医療機関にかかるときの受診券でもありますので、大切に扱いましょう。他人に貸したり借りたりしてはいけません。

また、70歳の誕生日の翌月(1日が誕生日の人はその日)から医療費の負担が2割または3割になります。75歳になるまでは自己負担割合(2割または3割)が記載された資格確認書または資格情報のお知らせが毎年交付されます。

75歳(一定の障害があり申請により認められた場合は65歳)以上の方は後期高齢者医療制度で医療を受けます。

こんなときには届け出を

	こんなときには届け出を	必要なもの
入るとき	転入したとき	<input checked="" type="checkbox"/> 本人確認書類(※)
	職場などの健康保険をやめたとき	<input checked="" type="checkbox"/> 社会保険資格喪失証明書 または離職証明書 <input checked="" type="checkbox"/> 本人確認書類(※)
	子どもが生まれたとき	<input checked="" type="checkbox"/> 本人確認書類(※)
	生活保護を受けなくなったとき	<input checked="" type="checkbox"/> 生活保護廃止通知書
	外国籍の人が加入するとき	<input checked="" type="checkbox"/> 在留カード
やめるとき	転出するとき	<input checked="" type="checkbox"/> 資格確認書
	職場などの健康保険に入ったとき	<input checked="" type="checkbox"/> 国保と健保の資格確認書
	死亡したとき	<input checked="" type="checkbox"/> 資格確認書
	生活保護を受けるようになったとき	<input checked="" type="checkbox"/> 資格確認書 <input checked="" type="checkbox"/> 生活保護決定通知書
その他	市内で転居したとき 世帯主や氏名が変わったとき 世帯の分離・合併のとき	<input checked="" type="checkbox"/> 資格確認書 <input checked="" type="checkbox"/> 本人確認書類(※)
	保険証をなくしたとき	<input checked="" type="checkbox"/> 本人確認書類(※)
	長期間住所を離れるとき (修学などのため)	<input checked="" type="checkbox"/> 資格確認書・ 学生は在学証明書

※本人確認書類:運転免許証、パスポート、マイナンバーカードなど顔写真のある官公署発行の証明書

気を付けましょう

次の理由により国民健康保険の資格がなくなったにもかかわらず、国民健康保険で受診した場合には、医療費を返還していただく場合がありますのでご注意ください。

〈例〉①会社などの健康保険に加入したとき

②行田市から転出したとき

なお、受診中に保険が変わったときは、医療機関に国民健康保険の資格がなくなったことを申し出て、新しい健康保険の記号・番号の分かるものを提出してください。

療養の給付

病気やけがをしたとき、国民健康保険を扱う病院・診療所で必要な治療が終わるまで受けられます。その際の自己負担額は次のとおりです。

- ▶ 一般の加入者…3割
- ▶ 義務教育就学前の加入者…2割
- ▶ 70歳以上の加入者…資格確認書、資格情報のお知らせに記載された割合(2割または3割)

交通事故に遭ったとき

交通事故などによりけがをした場合でも、国民健康保険を使用して診療を受けることができますが、本来その医療費は、事故の原因となった第三者(加害者)が負担すべきものです。交通事故にあったら、警察が発行する事故証明を添付して、「第三者行為による被害届」を提出し、健康課の指示に従ってください。

仕事中にけがをしたとき

業務中のけがや病気は本来労災保険の対象であり、原則として国民健康保険の給付は受けられません。

保険給付の申請手続き

申請の種類		申請書	届け出に必要なもの
医療費の支給申請	保険証を使用しなかった場合の病気・けが	療養費支給申請書	<input checked="" type="checkbox"/> 診療報酬明細書、領収書 <input checked="" type="checkbox"/> 資格確認書・資格情報のお知らせ <input checked="" type="checkbox"/> 印鑑(朱肉を必要とするもの) <input checked="" type="checkbox"/> 通帳
	補装具(コルセット等)	療養費支給申請書	<input checked="" type="checkbox"/> 医師の指示書 <input checked="" type="checkbox"/> 補装具領収書 <input checked="" type="checkbox"/> 資格確認書・資格情報のお知らせ <input checked="" type="checkbox"/> 印鑑(朱肉を必要とするもの) <input checked="" type="checkbox"/> 通帳
	柔道整復	療養費支給申請書	<input checked="" type="checkbox"/> 施術内容の分かる領収書 <input checked="" type="checkbox"/> 医師の同意書 <input checked="" type="checkbox"/> 資格確認書・資格情報のお知らせ <input checked="" type="checkbox"/> 印鑑(朱肉を必要とするもの) <input checked="" type="checkbox"/> 通帳
	はり・きゅう・マッサージ	療養費支給申請書	<input checked="" type="checkbox"/> 施術内容の分かる領収書 <input checked="" type="checkbox"/> 医師の同意書 <input checked="" type="checkbox"/> 資格確認書・資格情報のお知らせ <input checked="" type="checkbox"/> 印鑑(朱肉を必要とするもの) <input checked="" type="checkbox"/> 通帳
	移送	移送費支給申請書	<input checked="" type="checkbox"/> 医師の意見書 <input checked="" type="checkbox"/> 領収書及び費用の内訳が分かる明細 <input checked="" type="checkbox"/> 資格確認書・資格情報のお知らせ <input checked="" type="checkbox"/> 印鑑(朱肉を必要とするもの) <input checked="" type="checkbox"/> 通帳
	海外で診療を受けたとき	療養費支給申請書	<input checked="" type="checkbox"/> 診療内容明細書、領収明細書、現地医療機関の領収書(外国語のものは日本語の翻訳を添付) <input checked="" type="checkbox"/> パスポート <input checked="" type="checkbox"/> 資格確認書・資格情報のお知らせ <input checked="" type="checkbox"/> 印鑑(朱肉を必要とするもの)、通帳
高額療養費		高額療養費支給申請書 ※申請が必要な世帯には、診療月の3カ月後に通知します。	<input checked="" type="checkbox"/> 申請書 <input checked="" type="checkbox"/> 医療機関の領収書 <input checked="" type="checkbox"/> 資格確認書・資格情報のお知らせ <input checked="" type="checkbox"/> 印鑑(朱肉を必要とするもの) <input checked="" type="checkbox"/> 通帳
出産育児一時金		出産育児一時金支給申請書	<input checked="" type="checkbox"/> 資格確認書・資格情報のお知らせ <input checked="" type="checkbox"/> 印鑑(朱肉を必要とするもの) <input checked="" type="checkbox"/> 通帳 <input checked="" type="checkbox"/> 産科医療補償制度加入印のある領収書または産科医療補償制度登録証(産科医療補償制度へ加入している医療機関で出産された方のみ)
葬祭費		葬祭費支給申請書	<input checked="" type="checkbox"/> 市役所から渡される支給申請書 <input checked="" type="checkbox"/> 亡くなった方の資格確認書・資格情報のお知らせ <input checked="" type="checkbox"/> 会葬礼状など葬儀を行ったことを確認できる書類 <input checked="" type="checkbox"/> 施主の通帳 <input checked="" type="checkbox"/> 印鑑(朱肉を必要とするもの)

※保険給付の消滅時効は2年です。

限度額適用認定証などについて

通院・入院する際、事前に申請すると「限度額適用認定証」が交付され、1カ月に一つの医療機関での窓口負担が自己負担限度額までとなります。また、市民税非課税世帯の方は、入院時の食事代も併せて減額される「限度額適用・標準負担額減額認定証」が交付されます。なお、原則として国民健康保険税の滞納がない世帯のみに認定証が交付されます。

人間ドック・脳ドック検査料助成制度

国民健康保険に加入してから4カ月以上経過し、受検日当日35歳以上で、国民健康保険税を完納している世帯の方、かつ特定健診を受診していない方(人間ドックを受検する方のみ)が人間ドック・脳ドックを受検される場合、検査料の一部を助成します(市で定める検査項目を満たすことが必要です)。市内医療機関で受検する場合、受検前に資格確認書を、市外医療機関で受検する場合は受検後3カ月以内に受診結果表(原本)、人間ドックなどの領収書(原本)、資格確認書、印鑑(朱肉を必要とするもの)、通帳を持参し、申請してください。

特定健康診査

国民健康保険に加入している40歳から74歳までの方を対象とした、生活習慣病を予防するための健診です。対象者には受診券を送付します。

特定保健指導

特定健診(国民健康保険加入者)を受けた方を対象に保健指導を実施しています。

保養施設宿泊利用助成制度

被保険者の健康の保持増進を図る目的から、ホテル・旅館と保養施設利用を契約しています。家族・グループなどの旅行にぜひご利用ください。

利用できる方

- ▶ 行田市国保被保険者であること(1年以上加入者)
- ▶ 国民健康保険税を完納している方

利用基準

日数	1年度内(4月1日～翌年3月31日)1泊
助成額	大人 2,000円(中学生以上) 子ども 1,000円(小学生以下)

後期高齢者医療

後期高齢者医療

問 健康課

各種手続きに必要なもの

75歳になるとき	手続きは必要ありません
県外に住んでいた75歳以上の方が転入するとき	<input checked="" type="checkbox"/> 後期高齢者医療負担区分等証明書(前住所地から発行されます)
75歳以上の方が行田市から転出するとき	<input checked="" type="checkbox"/> 資格確認書
65歳以上75歳未満の一定の障害を持っている方が、後期高齢者医療に加入するとき	<input checked="" type="checkbox"/> 障害者手帳など
医療機関窓口における限度額を超える支払いの免除を受けるとき (すでに資格確認書に限度区分が併記されている方は申請不要)	<input checked="" type="checkbox"/> 資格確認書
特定疾病療養受療証の交付申請	<input checked="" type="checkbox"/> 後期高齢者医療特定疾病認定申請書(医師の意見欄に記載があるもの) <input checked="" type="checkbox"/> 資格確認書
高額療養費の支給申請 ※委任状が必要な場合(本人以外の口座に振り込むとき)は押印(印鑑)が必要です。	<input checked="" type="checkbox"/> 市役所から送られた支給申請書 <input checked="" type="checkbox"/> 資格確認書 <input checked="" type="checkbox"/> 通帳 <input checked="" type="checkbox"/> 印鑑(朱肉を必要とするもの)
コルセットなどの治療用装具を作ったとき ※委任状が必要な場合(本人以外の口座に振り込むとき)は押印(印鑑)が必要です。	<input checked="" type="checkbox"/> 医師の診断書 <input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input checked="" type="checkbox"/> 資格確認書 <input checked="" type="checkbox"/> 通帳 <input checked="" type="checkbox"/> 印鑑(朱肉を必要とするもの)
海外で診療を受けたとき	<input checked="" type="checkbox"/> 診療報酬明細書および領収書(外国語のものは日本語の翻訳を添付) <input checked="" type="checkbox"/> パスポート <input checked="" type="checkbox"/> 資格確認書 <input checked="" type="checkbox"/> 通帳
葬祭費の支給申請 ※委任状が必要な場合(本人以外の口座に振り込むとき)は押印(印鑑)が必要です。	<input checked="" type="checkbox"/> 市役所から渡される支給申請書 <input checked="" type="checkbox"/> 亡くなった方の資格確認書 <input checked="" type="checkbox"/> 会葬礼状など葬儀を行ったことを確認できる書類 <input checked="" type="checkbox"/> 施主の通帳 <input checked="" type="checkbox"/> 印鑑(朱肉を必要とするもの)
人間ドック・脳ドックの申請	▶ 市内医療機関で受検する場合(医療機関に予約後事前申請) <input checked="" type="checkbox"/> 資格確認書 ▶ 市外医療機関で受検する場合(事後申請) <input checked="" type="checkbox"/> 資格確認書 <input checked="" type="checkbox"/> 通帳 <input checked="" type="checkbox"/> 検査結果の原本 <input checked="" type="checkbox"/> 人間ドックなどの領収書の原本
交通事故に遭ったとき	<input checked="" type="checkbox"/> 資格確認書 <input checked="" type="checkbox"/> 印鑑(朱肉を必要とするもの) <input checked="" type="checkbox"/> 事故証明書

年金

国民年金

問 健康課

国民年金の加入は

国民年金は、日本国内に住所のある20歳以上60歳未満の人が全て加入することになっています。

加入者は3種類に分かれます。

第1号被保険者

農業、自営業者、学生などで、日本国内に住所を有する20歳以上60歳未満の方

第2号被保険者

厚生年金や共済組合の加入者本人

第3号被保険者

第2号被保険者に扶養されている配偶者で、20歳以上60歳未満の方

希望で加入する方(任意加入被保険者)

- ① 日本国内に住所のある60歳以上65歳未満の方
- ② 海外に在住している20歳以上65歳未満の日本人
- ③ 被用者年金制度(厚生年金など)の老齢(退職)年金の受給権者
- ④ 昭和50年4月1日以前生まれで、受給権を満たしていない方(65歳から70歳までの間で受給権を満たすまでに限る)

国民年金の種類と請求

老齢基礎年金

保険料を納めた期間と免除された期間および合算対象期間を合わせて10年以上の方に適用され、原則として65歳から年金を受け取ることができます。

受給資格期間

次の①～⑤を合計して10年以上の期間が必要です。

※ただし、加入していて保険料を納めなかった期間は除かれます。

- ① 国民年金保険料を納めた期間
- ② 国民年金保険料の免除を受けた期間
- ③ 任意加入できた方が加入しなかった期間(いわゆる「カラ期間」)
- ④ 昭和36年4月以後の厚生年金や共済組合の加入期間
- ⑤ 昭和61年4月以降の第3号被保険者であった期間

請求に必要な書類

- ☒ ① 年金手帳または基礎年金番号通知書
- ☒ ② 預金通帳
- ☒ ③ 戸籍謄(抄)本または住民票

※この他にも書類が必要な場合があります。被保険者の状況により必要な書類は異なります。

年金額

老齢基礎年金の額は20歳から60歳までの40年間全て保険料を納めると年額831,700円が支給されます。保険料の納付期間が40年に不足する場合は、その不足する期間に応じて減額されます。

※年金額は令和7年度の金額です。

障害基礎年金

国民年金の加入中や20歳前に初診日がある病気やけががもとで、国民年金法で定める障害の状態(1級・2級障害)になったとき支給されます。ただし、一定の保険料納付要件を満たしていることが必要です。

遺族基礎年金

被保険者または年金受給資格期間が25年以上ある方が死亡したとき、その方によって生計を維持されている18歳に達する年度末までの子(その子に障害がある場合は20歳未満)のある妻または子に支給されます。ただし、一定の保険料納付要件を満たしていることが必要です。

寡婦年金

第1号被保険者として、保険料を10年以上納めた(免除期間を含む)夫が年金を受けることなく亡くなったとき、妻が60歳から65歳になるまでの間、受けることができます。ただし、10年以上の婚姻関係が必要です。年金額は夫が受けられるはずだった老齢基礎年金額の4分の3です。

死亡一時金

第1号被保険者として、保険料を36カ月(3年)以上納めた方が、年金を受けずに死亡し、その遺族が遺族基礎年金を受けられない場合、死亡した方と生計を同じくしていた遺族が受けられます。

こんなときは年金の届け出を忘れずに

届け出が必要なとき	必要なもの
厚生年金・共済年金の加入をやめたとき (扶養している配偶者がいる場合は併せて届け出をしてください)	<input checked="" type="checkbox"/> 本人・配偶者の年金手帳または基礎年金番号通知書 <input checked="" type="checkbox"/> 退職年月日の分かる書類
配偶者の扶養から外れたとき (離婚したときや収入が増えたとき)	<input checked="" type="checkbox"/> 年金手帳または基礎年金番号通知書 <input checked="" type="checkbox"/> 扶養から外れた日の分かる書類
任意加入するとき、やめるとき	<input checked="" type="checkbox"/> 年金手帳または基礎年金番号通知書
保険料を納められないとき (免除申請)	<input checked="" type="checkbox"/> 年金手帳または基礎年金番号通知書 <input checked="" type="checkbox"/> 学生は学生証
年金手帳または基礎年金番号通知書をなくしたとき	<input checked="" type="checkbox"/> 身分を証明するもの
年金や死亡一時金を受けるとき	<input checked="" type="checkbox"/> 年金手帳または基礎年金番号通知書 <input checked="" type="checkbox"/> 預金通帳 <input checked="" type="checkbox"/> 戸籍謄(抄)本 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯全員の住民票など 他にも書類が必要な場合があります。

※上記の他にも書類が必要な場合もありますので、届け出をする前に健康課または日本年金機構にお問い合わせください。

国民年金基金

問 埼玉県国民年金基金 ☎0120-65-4192

国民年金に加入している方には、会社員などのような国民年金の上乗せの年金がありません。そこで、その差を埋めるためにできた公的な年金制度が「国民年金基金」です。

国民年金保険料を納めている国民年金の第1号被保険者が加入できます。

保険税

国民健康保険税

問 健康課

国民健康保険税とは

国民健康保険の財政は、国からの負担金などに加え、加入されている皆さんに納めていただく国民健康保険税によって運営されています。国民健康保険税は、皆さんが診療を受けたときの医療費などの給付に充てられるものですので、いざというとき安心して診療が受けられるよう、納期内の納税にご協力ください。

保険税の納税義務者

国民健康保険税は世帯単位で課税され、世帯主が納税義務者となります。世帯主本人が国民健康保険に加入していなくても、世帯内に加入している方が1人でもいれば、世帯主が納税義務を負います(この世帯主を「擬制世帯主」といいます)。

課税される期間

4月から翌年3月までの年度ごとに、加入している期間の月割りで課税されます。年度途中の加入・脱退の届け出などにより加入している期間が変更となった場合には、その期間に応じて税額が再計算されます。

また、世帯単位で課税されるため、年度の途中に世帯主が変更になったり、世帯が別になったりした場合なども、それぞれの世帯内での加入期間により再計算されます。

なお、届け出が遅れた場合には、異動の理由が生じた日にさかのぼって税額が変更となるため、短期間での納税が必要となることがあります。加入・脱退の届け出は早めをお願いします。

税額の算出方法

世帯ごとに次のとおり所得割および均等割を計算し、その合計額が年税額として課税されます。

なお、介護保険分は、40歳から64歳までの被保険者のみ課税されます。

項目	算出基礎		税率		
			医療分	後期高齢者 支援分	介護保険分
所得割	前年の総所得金額等 －基礎控除43万円		7.6%	2.6%	2.5%
均等割	1 被 保 険 者 数 に つ き	未就学児以外	36,000円	14,500円	15,000円
		未就学児(下記 未就学児に対 する軽減後)	18,000円	7,250円	—
賦課 限度額	1世帯の最高限度額		65万円	24万円	17万円

※擬制世帯主は計算に含まれません。

※令和7年度時点の税率となります。

所得が少ない世帯に対する軽減

4月1日(新たに加した世帯は加入月)時点の国民健康保険加入者、国民健康保険から後期高齢者医療制度へ移行した方(この方たちを「被保険者」といいます。)および世帯主の総所得金額等の合計額が一定の基準以下の世帯は、次のとおり均等割が軽減されます。

ただし、軽減の判定は、申告された前年中の所得に基づいて行いますので、世帯主および16歳以上の被保険者は、所得がない場合も申告が必要となります。(申告がない場合には、基準以下の所得であっても軽減されません。)

軽減対象となる前年中の総所得金額等の基準	軽減割合(※2)
43万円+(給与所得者等(※1)の数-1)×10万円	7割
43万円+(給与所得者等(※1)の数-1)×10万円+(被保険者数×30万5千円)	5割
43万円+(給与所得者等(※1)の数-1)×10万円+(被保険者数×56万円)	2割

※1 給与所得者等とは、給与収入が55万円を超える方や公的年金などの収入が110万円(65歳未満の方は60万円)を超える方です。

その他の所得(事業所得、譲渡所得など)のみの方は含みません。

※2 令和7年度時点での基準と軽減割合となります。

未就学児に対する軽減

未就学児の方は、均等割(上記所得が少ない世帯に対する軽減に該当している場合は、その軽減後の額)が半額になります。